

NEWS LETTER

第30巻 第2号 2023年4月24日

日本教育政策学会第30回大会案内

2023年7月8日(土)～7月9日(日)：対面開催

日本教育政策学会第30回大会を鹿児島大学において2023年7月8日(土)～9日(日)の日程で開催させていただきますこととなりました。

新型コロナ・ウイルス感染症(COVID-19)により、対面による大会の実施が難しい状況が続いております。しかし、5月上旬にはCOVID-19の感染症予防法上の分類が見直されることを踏まえ、今回の大会は対面で開催できるものと考えております。

大会では、会員の皆さまによる自由研究発表の他に、大会実行委員会の企画となる公開シンポジウム「教員養成および現職研修における教育行政と大学の役割—中教審答申をふまえた今後の連携のあり方—」、そして研究推進委員会による課題研究「With/After コロナ時代の教育と教育政策/統治」も開催致します。

自由研究発表のエントリーおよび大会参加の申し込みは、[大会ウェブサイト\(大会HP\)](#)からお願いします。鹿児島は食や観光においても魅力のある土地です。久しぶりの対面開催でもありますので、会員の皆さまには奮ってご参加くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

第30回 鹿児島大学実行委員会
委員長 出口英樹



日本教育政策学会 ニューズレター 2023年春夏号 <目次>

- ・第30回大会の開催案内 1頁
- ・課題研究3月集会の開催報告 5頁
- ・会員企画研究会の開催報告 7頁
- ・第11期会長理事選挙の実施 8頁
- ・事務局より 9頁

■ 大会テーマ 新しい教師像を求めて

■ 日程及び時程

○第1日目 7月8日(土)

理事会(第10期と第11期合同) (10:00~11:30の開催を予定して います。詳細連絡及び出欠確認は、 別途学会事務局より行います。)	受付 12:00~	総会 13:00~14:00	公開シンポジウム 14:15~17:15
---	--------------	-------------------	-------------------------

○第2日目 7月9日(日)

自由研究発表 9:30~12:00	休憩 昼食 12:00~13:00	課題研究 13:00~16:00
----------------------	----------------------	---------------------

○大会会場：鹿児島大学 郡元キャンパス 共通教育棟3号館

(参加方法などの詳細については、下記の大会ウェブサイトをご覧ください。)

○参加費など

大会参加費 一般会員：4000円 学生会員：2000円

非会員(有職者)：4000円 非会員(学生)：2000円

(公開シンポジウムのみ参加の場合は資料代500円〔学生は無料〕)

○大会の申し込み

大会ウェブサイトの参加申し込みフォームよりお申し込みください。

■ 大会HP

当日までの情報発信を行うとともに、当日の参加ポータルとしたいと思います。また、大会の参加申し込みや自由研究発表のエントリーもこのウェブサイトからお願いします。多くの方のご訪問をお待ちしています。

大会ウェブサイトのURL：<https://sites.google.com/view/jasep-kagoshima2023/>



最新のお知らせ

2023年4月14日 HPを公開しました。

過去のお知らせ

○ ごあいさつ

日本教育政策学会第30回大会を鹿児島大学において2023年7月8日(土)~9日(日)の日程で開催させていただくこととなりました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により、対面による大会の実施が難しい状況が続いております。しかし、5月上旬にはCOVID-19の感染症予防法上の分類が見直されることを踏まえ、今回の大会は対面で開催できるものと考えております。

大会では、会員の皆さまによる自由研究発表の他に、大会実行委員会の企画となる公開シンポジウム「教員養成および現職研修における教育行政と大学の役割—中教審答申をふまえた今後の連携のあり方—」、そして研究推進委員会による課題研究「With/After コロナ時代の教育と教育政策/統治」も開催致します。

自由研究発表のエントリーおよび大会参加の申し込みは、本ウェブサイトから受け付けます。奮ってご参加くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年4月

第30回大会実行委員会
委員長 出口英樹(鹿児島大学)

■ 公開シンポジウム 教員養成および現職研修における教育行政と大学の役割

テーマ：公開シンポジウムとして「教員養成および現職研修における教育行政と大学の役割 ―中教審答申をふまえた今後の連携のあり方―」を開催します。

開催日時：7月8日（土）午後2時15分～5時15分

【趣旨】

去る12月19日に発表された中教審答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～では、教員の養成採用研修に係わる広範な制度改革が構想されたところです。

そこでは「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修の在り方に関する改革の理念として、（1）「新たな教師の学びの姿」の実現、（2）多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成、（3）教職志望者の多様化や教師のライフサイクルの変化を踏まえた育成と安定的な確保の3つが示されました。

今回のシンポジウムでは、中教審答申で示されたこれらの課題の柱に沿って、教員養成の立場、任命権者の立場、実際の学校の管理運営に係わる立場、教育政策の研究者の立場から意見交換を行い、今後の教員の養成採用研修に活用できる提言を得ることを目指したいと考えています。

【登壇者】

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 大学の教員養成の立場から | 有倉巳幸氏（鹿児島大学 教育学部長） |
| 2. 任命権者の立場から | 鹿児島県教育委員会（未定） |
| 3. 学校管理の立場から | 中山義和氏（元 鹿児島市立小学校長） |
| 4. 研究者の立場から | 中嶋哲彦 会員（会長） |

■ 課題研究 With/After コロナ時代の教育と教育政策／統治

開催日時：7月9日（日）午後1時00分～4時00分

【趣旨】

Society5.0 構想により新しいテクノロジーの導入が推進され、そのもとで教育のあり方も見直されようとしています。またコロナ危機により、それはさらに加速されつつあると思います。本研究はこの動向に焦点を当てて、これらを推進する教育政策の論理と展開過程を把握し、教育統治の構造の解明に取り組むことを課題としています。

1年目の大会では、その第一弾としてコロナ危機の下での学校と教育政策、特に一斉休校について振り返り、検証を行うとともに、中央での政治過程を検討しました。

2年目の大会は、ICT教育について国際動向を踏まえながら教育論の視点から、またGIGAスクール構想等のICT教育政策の分析を行い、ICT教育と公教育の今後について議論しました。

最終年度の今大会は、公教育と民間教育産業の関係や「個別最適な学び」をどう捉えるかに焦点を当てて議論します。この3年間の間にも政策はめまぐるしく変転しており、それらも含めて包括的に検討したいと考えています。

【発表者】

- 広瀬義徳氏（関西大学）
 柏木智子氏（立命館大学）
 高嶋真之会員（藤女子大学）

研究推進担当：横井敏郎、児美川孝一郎

■ 自由研究発表の募集

自由研究発表は、**5月8日(月)17時**までに、大会ウェブサイトのエントリー用フォームから必要事項をご入力の上、お申し込みください。

申し込みをいただいた会員には、折り返し返信受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。

○発表時間

発表時間は下記の通りです。質疑・討論はそれぞれの発表ごとにおこない、時間に余裕がある場合を除いて全体討論は行わないこととします。

個人研究 発表 20分、質疑討論 10分。

共同研究（口頭発表者が2名以上の場合） 発表 40分、質疑討論 20分。

○発表要旨集原稿の作成方法

A4 版用紙。ページ数は入れないでください。

分量は、個人研究は2頁以内、共同研究は4頁以内です。図表などを使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めてください。

『発表要旨収録』の体裁を統一するため、こちらで編集させていただく場合や改変をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。

[余白] 上下 25mm、左右 19mm 程度（ワードにおける“やや狭い”設定）

[1 頁目]

1 行目 発表題目 14 ポイント

2 行目 サブタイトル 12 ポイント。なければ空白。

3 行目 空白。

4 行目 氏名（所属）10.5 ポイント

※共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけてください。

※大学院生の方は、氏名（所属大学院の名称 大学院生）としてください。

5、6 行目 空白。発表題目などが2行にわたる際は、この空白は1行でかまいません。

7 行目以降 本文を1行 40 字×38 行、10.5 ポイントで作成してください。

[2 頁目] は1 行目から本文を書いてください。

※自由研究発表予定者の方は、大会ウェブサイトから上記書式のフォーマット（Word 形式）をダウンロードし、ご利用ください。

○発表要旨集原稿の提出方法

上記のフォーマット（Word 形式）を使用して原稿を作成してください。**そのファイルを PDF ファイルとして保存していただき、電子メールの添付ファイルとして送信してください（Word 形式ではなく PDF 形式でお送りください）**。電子メールの件名は「大会要旨収録原稿」としてください。

要旨原稿〆切：2023年5月31日（木）〔予定〕

提出先メールアドレス：conference.jasep2023@gmail.com

■ 大会実行委員会

出口英樹（鹿児島大学、委員長）

田口康明（鹿児島県立短期大学、副委員長）

濱沖敢太郎（鹿児島大学、事務局長）

○連絡メールアドレス conference.jasep2023@gmail.com

※連絡手段はメールにてお願いします。

課題研究3月公開研究会の開催報告

1. 研究会の概要

第10期課題研究は3年間の統一テーマを「With／After コロナ時代の教育と教育政策（教育統治）」として進めており、3年目に入った。今年の3月研究会は、あらためて Society5.0 構想以降の教育政策の展開を、文部科学省の政策はもとより、経済産業省の「未来の教室」事業の展開、岸田政権下の教育DXの進展、教育未来創造会議の動き、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議の教育・人材育成に関する「政策パッケージ」等にも目配りをしながら包括的に検討する機会とすべく、大内裕和氏（武蔵大学）と氏岡真弓氏（朝日新聞社）を招いて開催した（オンライン開催）。

[日時] 2023年3月25日（土）13:00～15:20

[テーマ] Society5.0／教育DX下における教育政策をどう見るか

[報告]

- ①大内裕和「教育政策の私企業化・市場化の現在」
- ②氏岡真弓「文部科学省と経済産業省：新聞記者の見た教育政策の一端」

[司会] 児美川孝一郎、横井敏郎（課題研究担当）

[参加者数] 54名（Zoomの最大同時参加者数）

2. 報告要旨

[報告①] 大内裕和「教育政策の私企業化・市場化の現在」

2019年に大学入学共通テストへの英語民間試験の活用がもくろまれたが、中止となった。しかし、東京都では2022年度に都立高校入試に英語スピーキングテストが導入されることとなった。これには採点の公平性と正確性、不受験者の扱い、ベネッセへの個人情報提供など種々の問題がある。臨教審以降、公教育の外側で私企業の領域拡大が進んだが、これを新自由主義の第一段階とすれば、現在は私企業が公教育そのものに入り込む新自由主義の第二段階に移っている。急速な少子化を背景とした教育産業の行動変化、公教育の縮小による教育現場の私企業依存、経済産業省の教育政策介入といった動向が背後に見られる。これにより主権者である子どもが「情報資源」という客体になり、学びの個別化に

よる学びの共同性の抑圧や教師の専門性・同僚性解体の危険性がある。萩生田前文科大臣・現自民党政調会長が重要な位置にあり、今後は給特法見直しや部活動の地域移行などを通じて企業参入の拡大や新自由主義と国家主義の双方の加速化が進む恐れがある。

[報告②] 氏岡真弓「文部科学省と経済産業省：新聞記者の見た教育政策の一端」

当初対立関係にあった文科省と経産省は現在距離が近づき、政策上の違いも小さくなっている。1つにはGIGAスクール構想補助金獲得をめざして「同盟」関係に立ったことがある（2019）。現在（2021～）は中教審や産業構造審議会のメンバーが重なり、「共同作業期」に入っている。総合科学・イノベーション会議（CSTI）「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（図解）」では各府省を超えた政府全体としての政策展開ロードマップが描かれている。文科省の「公正で個別最適化された学び」と経産省の「個別最適化」はいまや合流している。しかし、「個別最適な学び」とは何か、明確な定義無しに政策論議は進んでおり、本当に子どもと教室現場に現実に沿ったものとなるのか疑問の余地がある。

3. 質疑

各報告の後、短時間の質疑応答がなされた。

（質問）都立高校入試を見ると東京で民間企業の進出が突出しているようだが、それは？

（大内氏）東京都・小池都政の志向性として国家ができないことをやるという気質があり、大学入試英語民間試験活用の失敗に対しての行動と考えられる。また1990年代後半石原都政以降の都教委が有する現場に対する統制力もある。

（質問）民間のスピーキングテスト活用の問題点を現場の教員はどれくらい分かっているのか。

（大内氏）反対運動やメディア報道により問題意識は高まっている。しかし、スピーキングテストに関しては、当日の試験内容・作成・監督・採点にわたり都立高校教職員が関与しないことが問題関心の持ちづらさに影響しているだろう。

（質問）文科省の「個別最適化」という言葉の経産省のニュアンスへの接近について、資金獲得への意図によるものとして捉えるべきか。

（氏岡氏）言葉を合わせることによって補助金獲得に有利であるということだと思う。文科省では当初「個別最適化」の言葉に対する不安の声もあったが、令和の答申以降はあまり概念について疑問や話題は出てこなくなった。

（質問）文科省と経産省の接近について、文科省内では警戒感を持つ人はいるのか。

（氏岡氏）警戒感を持っている人はいるだろう。だから上から傘をかける形で政策のロードマップが作成されたと考えられる。しかし、自分（氏岡氏）が文科省を回り始めた 2002 年当時の抵抗感は大きく緩んでいると思われる。

4. 全体討論

全体討論では多くの質問が出されたが、以下では主なものを紹介するにとどめる。

（質問）萩生田氏について言及されていたが、従来との違いをどのように評価されるのか。

（大内氏）萩生田氏は思想レベルでは安倍氏の影響を受けているものの、実際に行動様式でかなり違いが目立つ。

（氏岡氏）教育内容にまで関与する安倍氏と異なり、萩生田氏は条件整備に関心・力点を置いており、文科省内からも信望・期待が厚いイメージが強い。過去の文相下村氏は安倍氏の影響を強く受け、教育内容への関与など新自由主義的要素が強かった。それと比べ、萩生田氏は安倍政権と異なる路線に立つことが考えられる。

（質問）個人・派閥の枠を超えて誰が教育政策を決めるのが重要な問いであると考えているか。

（大内さん）今回はコロナ後の教育政策の動きや給特法など現局面を萩生田氏がどのように捉え、関与しようとしているのかを取り上げたが、そうしたとらえ方は重要と考える。

（氏岡氏）安倍政権時には派閥・省庁の色が一つに見えていたのに対し、現在は色が多様に見える。今後の各アクターの力関係にも注目したい。現場の状況・問題が政策議論に反映されておらず、残念ながら中教審も現場の問題を把握しているとは言えない。この断絶が最も大きな問題ではないか。

官僚がかなり疲弊している。政治から降ってくる様々なテーマに振り回されているという感が強い。本来は官僚が腰を落ち着けて一つのテーマについて考えるということが必要だが、今の文科省では気の毒なほどできない状況にある。

しかし、いま教員不足の問題に限ると知事レベルに任せればよいわけではないという話も始まっていると思われる。非正規教員の増大と教員不足の関係性について文科省も問題意識を有しており、大臣から地方自治体に正規教員の雇用目標値を定めるべきという発言もある。

5. まとめ

東京都英語テスト導入の課題、新自由主義の段階性、政権内部の省庁関係や官僚・政治家の動向など、非常に興味深い報告がなされ、有意義な会となった。

（とりまとめ：横井敏郎（北海道大学）・岡本愛香（北海道大学院生））

会員企画研究会の開催報告

テーマ：公開ワークショップ 「最近のイギリス教育 危機管理問題あれこれ」

日時：2023年2月17日(金) 13.00-16.15 (予定より15分延長)

場所：専修大学神田キャンパス10号館 10115教室 (対面とオンラインで実施)

報告者：Tony Bush (Professor, University of Nottingham)

報告タイトル 「最近のイギリス教育 危機管理問題あれこれ」

コメンテーター：広瀬裕子(専修大学)

通訳：小田隆史(東京大学)

参加者数：31名 (一般参加者含む。対面参加17名、オンライン参加14名)。

今回の研究会のようなイギリスからのゲストを交える形の研究会の第一の目的は、現地の情報を直接得ることにある。コロナ禍により3年以上現地調査が不可能になっている中で、イギリスの教育はどのようなになっているのかについて生の情報を得ることは貴重である。加えて、イギリス教育の危機管理問題に焦点を当てて知見を深めることにした。昨今の危機管理問題としてはコロナ禍対応を外すことができないものの、やや長い時間的スパンを設定すると、Ofstedのインスペクションが学校運営の危機対応問題に対してその問題の発掘と支援のために活用されていることについての知見の掘り下げは不可欠であると考えられる。Bush氏には、事前にこのような趣旨を伝えた。

当日は、通訳時間を含めて約1時間半の講演がBush氏からなされ、続いてコメンテーターの広瀬が約20分のコメントを行い、その後参加者を交えての質疑応答とディスカッションが行われた。

Bush氏からは、上記したような学校のコロナ禍対応と英国の外部査察機関であるOfstedへの対応の2つのトピックについて危機管理問題という観点から話がなされた。

コロナ禍対応については英国、ニュージーランド、オーストラリア、香港、インドネシアの調査データを使いながら、どのようなことが起こり、どのような対応があり、またどのような問題が認知されたかが話された。概してトップダウンによる休校対応やハイブリッド対応への移行がなされる中で、各学校が刻々変化する状況に対応をおこなっていた様子が調査データなどと共に紹介された。

Ofsted対応については、学校がOfsted評価に対応するのにエネルギーを費やしていること、Ofstedには学校運営に対してエンパワーする役割(機能)と規定の順守促進の異なった役割(機能)があることなどが話題とされ、どちらの役割であるべきかという問題提起もなされた。関連して、マレーシアなどでは指導力不足の教員を解任することは難しいが(Bush氏からは日本でも難しいのであろうとのコメントがあった)、英国ではOfstedの評価をきっかけとして学校内での対応が可能であることなどの紹介もあった。

コメンテーターからは、Ofstedの二つの機能は学校運営が順調な時と機能不全を起こしている時で使い分ける趣旨のものという指摘があり、参加者からは福祉と教育の日英比較の話題、コロナ禍など命に関わる危機状況で学校(校長)の自由裁量はどの程度必要なのかなどの話題、学校経営に企業の論理が導入されるようになっていることをどのように考えるかという話題などが提供された。活発な意見交換があり15分延長して終了した。

(文責 広瀬裕子(専修大学))

第 11 期 会 長 ・ 理 事 選 挙 の 実 施 (公 示)

日本教育政策学会 第 11 期会長および理事選挙の公示

2023 年 3 月 11 日

日本教育政策学会会長理事選挙

選挙管理委員長： 橋本洋治

同副委員長： 伊藤健治

同 委員： 佐久間邦友

会員各位

日本教育政策学会会長及び理事選出規程にもとづいて、第 11 期の会長及び理事選挙を行います。

1. 会長及び役員

会長 1 名

理事・全国区 4 名

理事・地方区 1 6 名程度

地方区の区分は、北海道・東北、関東、甲信・東海・北陸、近畿、中国・四国・九州・沖縄の 5 つ。

各地方区の選出理事数は、選挙人名簿（日本教育政策学会第 11 期会長及び理事選挙要領により 2023 年 4 月 15 日現在で作成）に基づき、日本教育政策学会会長及び理事選出規程第 2 条 3 項に示された算定式に従い決定する。※

2. 選挙権者及び被選挙権者の資格

2022 年度までの会費を 2023 年 3 月 31 日までに納入した会員（日本教育政策学会会長及び理事選出規程第 6 条 1 項）。

3. 被選挙権の辞退 …… 被選挙権の辞退の申し出期間は 2023 年 3 月 31 日をもって終了しました。

4. 投票期間 2023 年 5 月 1 日（月）～2023 年 5 月 15 日（月）（必着）

投票用紙に記入し、期間内に郵送してください。「消印有効」ではありません。

5. 開票日 2023 年 5 月 16 日（火）

6. 選挙結果の公表 大会時、および、大会後ホームページにてお知らせします。

※ 第 11 期地方区選出理事の各地区理事選出数（合計数 16 名）は、日本教育政策学会会長及び理事選出規程（第 2 条（会長及び理事の定数）、第 3 条（会長及び理事の選出方法））に基づき、次の通りです（地区名あとの〔 〕内）。

北海道・東北地区〔2名〕

関東地区〔7名〕

甲信・東海・北陸地区〔3名〕

近畿地区〔2名〕

中国・四国・九州・沖縄地区〔2名〕

事務局より

事務局からのご連絡

■ 会員名簿（PDF）にて発行します。

本学会では、会長及び理事選挙年の4月に会員名簿を発行しております（2023年4月15日までに学会事務局に届いた「住所・所属・メールアドレス」等変更の連絡及び非公開事項の連絡等を反映）。現在最終の編集作業を行っております。今月末までにはMLにて配信いたします。

なお万が一誤り等がございましたら、学会事務局にご連絡をお願いします。

■ 異動・就職等に伴う、新しい住所・所属・メールアドレス等をご連絡下さい

本学会のホームページに「住所・所属・アドレス」変更の記入・送信フォームがあります。これらの変更のあった会員は、ご連絡をお願いいたします。

古い登録情報のままですと、学会年報や「メールニュース」等をお届けすることができません。

■ 年会費はすべて口座振り込みです

年会費はすべて振り込みです。2023年度の会費は、下記の口座にお振り込み下さい。

年会費 8,000 円

[郵便振替口座記号番号]

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

[ゆうちょ銀行口座]

〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座0630596

【ご注意】 所属大学・機関の事務室を通して振り込む場合、ご注意ください。振込票の振込人欄は所属大学・機関名のみで、会員名が記されていないことがあり、どなたの会費の振込か特定できないことがあります。

事務処理の混乱回避のため、振込人(会員名)が表示されるように振込票へ記入するか、あるいは振込んだことを、jasep10th@gmail.com 宛にご連絡下さい。よろし

くお願いいたします。

■ 年会費の減額措置が4月にスタートしました

本学会会則第9条に基づき、所定の要件を満たした会員を対象とする年会費の減額措置が始まりました。会費の減額措置の適用を希望する会員は、学会事務局までお申し出ください。常任理事会で第9条に定める資格要件を満たすことを個別に確認の上、会費の減額措置の適用をお認めします。

なお本学会会則は本学会 Web サイト、学会ニューズレター2022年秋冬号をご確認ください。

■ 「会員企画研究会」にご応募ください

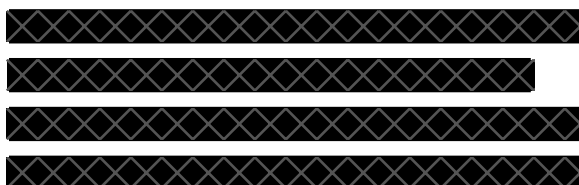
会員が企画する研究会に対して、一件につき2万円（上限）の補助を行なっています（講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作成等）。希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会 HP からダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jpn.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後には、その概要を事務局に報告してください。HPとニューズレターに掲載します。

■ 新入会員（22年8月29日～23年4月22日）

本学会の新しい仲間たちです。よろしくお願ひします。（50音順）



■ 本学会への寄贈図書の送り先

ご寄贈いただいた著書等は学会 web サイトに掲載しております。

なおご寄贈いただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号
秋田大学教育文化学部 佐藤修司研究室 気付
日本教育政策学会 年報編集委員会

なお、ご寄贈いただきました図書については、本学会ウェブサイトでご紹介をしております。ご寄贈ありがとうございました。

■ 常任理事会/理事会の開催(22年9月4日~23年4月22日)

第10期第11回(通算246回)常任理事会
2022年9月25日(日)17時00分~19時00分 Zoom

〔報告事項〕

1. 会員の現況について
2. ニュースレター2022年秋冬号の編集発行について
3. EBSCOからの「年報の無償掲載のお願い」への対応について
4. 若手アンケートの集計結果について

〔審議事項〕

1. 2022年度大会の開催報告について
2. 新入会員について
3. 課題研究について
4. 年報第30号の編集について
5. 年報出版について

第10期第12回(通算247回)常任理事会
2022年12月24日(土)10時00分~12時00分 Zoom

〔報告事項〕

1. 会員の現況について
2. 2022年度大会支援金の残金返還について

〔審議事項〕

1. 2023年度大会の開催準備について
2. 会員の除籍について
3. 年報第30号の編集について
4. 課題研究について
5. 会員企画研究会について
6. 年報の発行形態(電子化)について
7. 第11期会長・理事選挙の準備について
8. 本学会年報のEBSCOによる学術論文データベース収録の依頼への対応について

第10期第13回(通算248回)常任理事会
2023年3月24日(土)10時00分~12時00分 Zoom

〔報告事項〕

1. 会員の現況と学会年会費(三年間)未納者について
2. 会員企画研究会の開催報告について
3. 教育関連学会連絡協議会について
4. 会費徴収業務の業者委託の検討について

〔審議事項〕

1. 2023年度大会の開催準備について
2. 第11期会長理事選挙について
3. 年会費について
 - 3-1. 会員のままの物故者の会費について
 - 3-2. 2023年度会費減額措置の希望者について
4. 課題研究について
5. 年報第30号の編集について
6. 学会年報のEBSCOによる学術論文データベース収録の依頼への対応について
7. 理事会・年報編集委員会の開催について
8. 年報の発行形態のデジタル化について

編集後記

『日本教育政策学会ニューズレター 2023 春夏号』の編集作業の過程で、本学会の2023年度大会（於：鹿児島大学）が対面開催となることが決まりました。実に四年ぶりの対面開催、そして九州では初めての大会開催となります。大会実行委員会委員長の出口英樹会員、同副委員長の田口康明会員、同事務局長の濱沖敢太郎会員をはじめとする大会実行委員会のみなさんには、大会の準備と運営でたいへんお世話になります。

記念すべき第30回大会で、多くの会員のみなさんとお会いできますことを心より願っております。

本号が会員のみなさまのお手元に届く頃は、第11期会長及び理事選挙の投票期間の直前になるかと思えます。会員としての大事な権利行使の機会です。投票権を有する方は、ぜひとも投票権を有効に行使いただきますようお願いいたします。

最後に、今回の学会ニューズレターは第10期事務局による編集・発行の最終号になります。

会員に読まれるもの、会員の胸に届くものを大事にしながら、会員と学会とをつなぐ機関紙の編集に取り組んで参りましたが、まだまだ道半ばの感がございます。会員のみなさまから、これまで頂戴しました温かな思いのこもる叱咤激励に心より感謝申し上げます。 (文責：武者一弘)

【学会事務局】

- 会長：中嶋哲彦 事務局長：武者一弘 事務局幹事：石井拓児 川口洋誉 谷口 聡
事務局長書記：服部壮一郎 広川由子 松田香南
- 連絡先：〒487-8501 愛知県春日井市松本町 1200 番地
中部大学 人間力創成教育院 武者研究室 気付 日本教育政策学会事務局
Email: jasep10th@gmail.com
- 学会ウェブサイト <http://jasep-web.jp.org/wp/>